

## 1 高齢者基礎調査（区独自調査）

### ● 高齢者一般調査（抽出調査）

- ・対象 区内在住の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者（総合事業対象者を含まない）
- ・調査人数 2,500人（うち単身者 1,100人）
- ・調査項目 65問程度
- ・調査時期 令和元年11月下旬～12月中旬
- ・調査方法 郵送

### ● 要支援・要介護認定者調査（抽出調査）

- ・対象 区内在住の要支援・要介護認定を受けている65歳以上の高齢者（総合事業対象者を含む）
- ・調査人数 5,000人（うち単身者 2,600人）
- ・調査項目 65問程度
- ・調査時期 令和元年11月下旬～12月中旬
- ・調査方法 郵送

### ● これから高齢期を迎える方の調査（抽出調査）

- ・対象 区内在住の要支援・要介護認定を受けていない55～64歳の方
- ・調査人数 800人
- ・調査項目 65問程度
- ・調査時期 令和元年11月下旬～12月中旬
- ・調査方法 郵送

### ● 特別養護老人ホーム入所待機者調査（悉皆調査）

- ・対象 区内の特別養護老人ホームに入所申込みをしている高齢者
- ・調査人数 約1,500人
- ・調査項目 60問程度
- ・調査時期 令和元年11月下旬～12月中旬
- ・調査方法 郵送

### ● 施設入所者調査（悉皆調査）

- ・対象 区内の介護付き有料老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、都市型経費老人ホームに入所している高齢者
- ・調査人数 約2,700人
- ・調査項目 40問程度
- ・調査時期 令和元年11月下旬～12月中旬
- ・調査方法 郵送

### ● 介護サービス事業所調査（悉皆調査）

- ・対象 区内の介護サービス事業所
- ・調査件数 約1,100事業所
- ・調査項目 80問程度
- ・調査時期 令和元年11月下旬～12月中旬
- ・調査方法 郵送

## 2 全国調査 ※調査項目を国が作成

### ● 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査（抽出調査）

- ・概要 日常生活圏域ごとに、地域の抱える課題の特定（地域診断）に資することを目的に実施し、からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、健康などに関する項目を調査する。
- ・対象 区内在住の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者  
区内在住の要支援認定を受けている65歳以上の高齢者（総合事業対象者を含む）
- ・調査人数 4,400人
- ・調査項目 55問程度
- ・調査時期 令和元年11月下旬～12月中旬
- ・調査方法 郵送

### ● 在宅介護実態調査（抽出調査）

- ・概要 高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に必要な介護サービスのあり方を検討する際の基礎資料を得ることを目的に実施し、介護の頻度、介護離職の有無、主な介護者の勤務形態、就労継続の可否に係る意識、在宅生活の継続に向けて不安に感じること、サービス利用の意向等を調査する。
- ・対象 要支援・要介護認定の更新の認定調査対象者とその家族
- ・調査人数 600人
- ・調査項目 20問程度
- ・調査時期 令和元年5月上旬～令和元年11月下旬
- ・調査方法 認定調査員による聞き取りおよび調査票の記入

## 3 施設整備調査（区独自調査）

- ・概要 区内の介護保険施設等に対して、施設の利用状況を調査し、今後の施設整備の目標数等を検討する際の基礎資料を得ることを目的として実施する。
- ・対象 施設を運営する事業者 351施設（悉皆調査）
- ・調査施設 特別養護老人ホーム（31施設）、ショートステイ（35施設）、介護老人保健施設（14施設）、認知症高齢者グループホーム（34施設）、介護付き有料老人ホーム（59施設）、サービス付き高齢者向け住宅（15施設）、小規模多機能型居宅介護（16事業所）、看護小規模多機能型居宅介護（2事業所）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（13事業所）、夜間対応型訪問介護（2事業所）、認知症対応型通所介護（16事業所）、地域密着型通所介護（114事業所）
- ・調査項目 15問程度
- ・調査時期 令和2年1月～2月
- ・調査方法 郵送